2 過去の事例

(1) 確約手続に関する事例

件名 (公表年月日)	内容
日本メジフィジックス株式会社に対する件 (令和2年3月12日)	<p>① 富士フィルムR Iファーマ株式会社(以下「F R I」という。)が、フルデオキシグルコース(以下「F D G」という。)の製造販売業への新規参入に当たり、F D Gの卸売を行う公益社団法人アイソトープ協会(以下「協会」という。)を通じて、全国一律価格ではなく、配達地域に応じた複数の価格(以下「地域別価格」という。)で同社が製造するF D Gを販売しようとしていたところ、日本メジフィジックスは、平成29年5月頃、協会に対し、F R Iと地域別価格によるF D Gの取引をした場合には、自社が製造するF D G等の販売を停止する意思がある旨を伝えた。</p> <p>② 日本メジフィジックスは、平成29年5月頃以降、F R IがF D Gの自動投与装置の製造販売業者と共同開発したF D Gの自動投与装置(以下「特定自動投与装置」という。)の導入があり得た南関東地区及び近畿地区所在の取引先医療機関に対し、特定自動投与装置において、自社が製造販売するF D Gを使用できる可能性があったにもかかわらず、明確な根拠なく特定自動投与装置では使用できないと説明していた。</p> <p>③ 日本メジフィジックスは、平成29年5月頃、F R Iが製造販売するF D Gを購入している南関東地区及び近畿地区所在の取引先医療機関から自社が製造販売するF D Gの当日中の配送依頼を受けた際にはこれを拒否する旨の方針を定めて社内周知し、以後、当該方針に沿って依頼を拒否していた。</p>
楽天株式会社に対する件 (令和元年10月25日)	自らが運営する「楽天トラベル」と称するウェブサイトにおいて、当該ウェブサイトにて当該事業者が掲載する部屋の最低数の条件を定めるとともに、宿泊料金及び部屋数については、他の販売経路と同等又は他の販売経路よりも有利なものとする条件を定めている。

(2) 最近の拘束条件付取引事件

件名 (公表年月日)	内容
<p>あきた北農業協同組合及び株式会社本家比内地鶏に対する件 (令和元年7月3日警告)</p>	<p>平成17年4月頃から平成31年1月頃までの間、部会員が生産する比内地鶏の販売に関して、次の行為により、不当に拘束する条件を付けて取引していた疑い。</p> <p>部会員との間で</p> <p>① あきた北農業協同組合の指定する出荷先以外への出荷が無い者であること、比内地鶏の雛の数量に係るあきた北農協の定める導入計画を遵守できる者であること等の条件を満たす者と取引する旨</p> <p>② 前記①に違反した場合には契約を解除して出荷停止ができる旨</p> <p>等を内容とする「比内地鶏委託販売契約書」と称する3者連名の契約を締結した上で</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前記①の出荷先を本家比内地鶏に限定する ・ 前記①の導入計画における雛の数量を本家比内地鶏の販売計画に合わせて調整する <p>などにより、部会員に対し、生産した比内地鶏を本家比内地鶏以外に出荷しないようにさせるとともに、導入する比内地鶏の雛の数量を遵守させている疑いのある行為を行っていた。</p>
<p>今治タクシー事業協同組合に対する件 (平成31年3月26日警告)</p>	<p>組合の定款に規定する「組合員間の共通乗車券(チケット)の発行並びに集金業務」の事業を行うに当たり、組合員が行うタクシー事業に関して、次の行為により、不当に拘束する条件を付けて取引している疑い。</p> <p>① 遅くとも平成27年4月以降、運賃の額を割り引く行為及び乗車する客から組合員に電話で配車を依頼する際の通話料を負担する行為をさせないようにしている。</p> <p>② 平成29年6月以降、乗車する客が運賃及び料金を支払う際にクレジットカードにより決済を行うための機器を導入させないようにしている。</p>
<p>平成29年(措)第7号土佐あき農業協同組合に対する件 (平成29年3月29日排除措置命令)</p>	<p>なすの販売を受託することができる組合員を支部員又は支部園芸部から集出荷場の利用を了承された者に限定していたところ、次のとおり、組合員からなすの販売を受託していた。</p> <p>① 自ら以外の者になすを出荷したことにより支部園芸部を除名されるなどした者からなすの販売を受託しないこととして、なすの販売を受託していた。</p> <p>② 支部員が集出荷場を利用することなく農協以外への出荷を行った場合に徴収される系統外出荷手数料(農協以外の事業者に対する販売金額の3.5%)について、自らの販売事業の経費(農協職員の人件費等)に充当していた。</p> <p>③ 支部園芸部の定めた罰金等を收受し、これを系統出荷が行われたなすに関して自らが控除する諸掛預り金と同様に販売事業に係る経費に充てていた。</p>

(3) 類似事件

件名 (公表年月日)	内容
平成22年(措)第20号 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社に対する件 (平成22年12月1日排除措置命令)	① 取引先小売業者との取引に当たり、ワンデーアキュビュー90枚パックの販売及びワンデーアキュビューモイスト90枚パックの販売に関し、それぞれ、当該製品の販売開始以降、当該取引先小売業者に対し、広告において販売価格の表示を行わないようにさせていた。 ② DDプランと称する販売促進策の対象事業者としてジョンソン・エンド・ジョンソンが選定した取引先小売業者との取引に当たり、ワンデーアキュビューモイスト30枚パックの販売に関し、遅くとも平成21年12月以降、当該取引先小売業者に対し、ダイレクトメールを除く広告において販売価格の表示を行わないようにさせていた。